

施策評価シート (平成25年度の振り返り、総括)

作成日 平成26年 07月 01日

施策 No.	27	施策名	良好な住まいの供給と促進
主管課名	建設課	電話番号	0285-83-8694
関係課名	都市計画課、区画整理課、長田区画整理指導室		

施策の対象	・市内の世帯 ・市内に住むことを考えている世帯								
対象指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度見込
世帯数	世帯				28,007	27,591	27,656	28,030	30,800

施策の意図	<ul style="list-style-type: none"> <li>・良好な住宅地の供給と住宅環境の整備を図り、市民福祉の向上を目指した住宅づくりを推進する。</li> <li>・誘導居住水準を満たした住宅に住んでもらう。</li> </ul>								
-------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など)	<p>国において、豊かな住生活の実現の前提として、多様なライフスタイルを想定した場合に必要と考えられる水準が2001年に掲げられ、一般型誘導居住水準の目標と、健康で文化的な住生活の基礎として必要不可欠な水準として最低居住水準が設定された。</p> <p>一般型誘導居住水準(持ち家が対象)・・・4人世帯の場合123平方メートル          最低居住水準(借家が対象)・・・4人世帯の場合50平方メートル          数値は国勢調査結果により算出</p>								
----------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

成果指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度基本計画目標値
市営住宅戸数	戸				571	571	567	567	482
一般型誘導居住水準を満たしている持ち家に住む世帯の割合	%				69.5	70.2	70.2	70.2	70.0
最低居住水準を満たしていない借家等に住む世帯の割合	%				23.8	23.2	23.0	22.9	25.0

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民は、住まいの安全に対する関心を高め、快適な住環境の保全に努めます。</li> <li>・行政は、土地区画整理事業の推進により良好な住宅地の供給に努めます。</li> <li>・行政は、市営住宅の適切な管理と需要に応じた建替事業を実施します。</li> <li>・行政は、市民に耐震改修の重要性を認識してもらい、取り組みやすい助成事業等の施策を推進します。</li> </ul>								
-------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

<p>25年度の 評価結果</p>	<p>1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）</p>
	<p>(1) 施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化し居住者がいなくなった市営住宅は順次取り壊すとともに、現在122戸を募集停止としている。</li> <li>・平成23年に策定した真岡市住宅マスタープランに基づき、市営住宅の建替えを進めている。</li> </ul> <p>(2) 近隣他市との比較</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・真岡市の一般型誘導居住水準を満たしている住宅の割合は14市中7位であり、真岡市の最低居住水準を満たしていない住宅の割合は14市中6位である。</li> </ul> <p>(3) 住民期待水準との比較</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市営住宅の申し込み倍率は平成25年度で平均2.7倍程度であり、高齢者世帯の入居希望者が増加傾向にある。（平成24年度の県内の平均応募倍率は1.49倍で真岡市は1.46倍であった）</li> <li>・市営住宅や土地区画整理保留地への要望は、買い物等の便利な市街地中心部に集中する傾向にある。</li> <li>・東日本大震災を受けて耐震診断を行う数は増えたが、耐震補強工事まで行う人は少ない。</li> <li>・平成18年1月に「建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部を改正する法律」が施行された。この法律に基づき、栃木県建築物耐震改修促進計画が策定され、これを受けて平成21年度に真岡市建築物耐震改修促進計画を策定した。</li> </ul>
	<p>2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度に東郷住宅外壁改修工事2棟、久松町住宅ベランダ改修工事2棟を実施した。</li> <li>・土地区画整理事業の取り組みにより、良好な住宅地を供給し住宅取得(持家)を推進している。</li> <li>・平成25年度は東光寺・長田・亀山北土地区画整理事業地内で保留地57件の売却があった。</li> <li>・平成25年度から旧耐震基準で建てられた木造住宅の建替えに対する耐震建替助成事業を開始した。（県内実施は宇都宮市、栃木市、大田原市、岩舟町）</li> <li>・真岡市建築物耐震改修促進計画に基づき、平成21年度より木造住宅耐震診断・改修助成制度を開始し、平成25年度は木造住宅耐震アドバイザー派遣事業2件、木造住宅耐震診断等助成12件、耐震改修助成1件、耐震建替助成9件の実績があった。</li> <li>・県と耐震アドバイザーと協力して住宅の耐震改修促進のため区域を特定して戸別訪問（住宅の耐震普及ローラー作戦）を毎年実施しており、平成25年度は熊倉町大谷地区を実施した。</li> <li>・木造住宅耐震化助成事業の周知のため、平成25年度は広報紙に3回掲載した。</li> <li>・荒町市営住宅建替事業については、民間施設の買取り市営住宅への改修事業を進めている。</li> </ul>

3. 施策の課題認識と改革改善の方向

- ・真岡市住宅マスタープランに基づき、老朽化した市営住宅の建替を進める。
- ・民間住宅の耐震化を促進するため、耐震アドバイザー派遣事業、木造住宅耐震診断・改修・建替助成事業の周知広報を積極的に行う。

25年度の  
評価結果

補足事項